

「令和6年度東京医療保健大学点検・評価報告書」における
教育研究活動等の取組状況及び課題等に関しての外部評価委員からのご意見等について

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
【今村委員】 1. 【計画10-1】 学年目標達成度の自己評価実施率について、昨年80%を超えていた年次も含めて軒並み80%を下回っています。自己評価の目的や意義を学生に理解してもらい、自己評価の方法に困難な点や問題がないかを確認いただく等、実施率の向上に資する取組をご検討ください。（10頁） 2. 【計画10-5】 ホームカミングデイの取り組みにより卒業生と在校生及び大学と継続してつながりができることはとてもよいと存じます。在校生がキャリアイメージを形成できるよい機会であるとともに、在校生が卒業後も大学と交流を続ける契機になるものと思います。是非継続いただくとともに、他の学科への横展開もご検討ください。（14頁） 3. 【計画11-6】 管理栄養士国家試験合格率の厳しい状況が続いています。4年生の対策を強化されていますが、更に早い年次から国家試験を見据えた対策強化をご検討ください。（19頁） 4. 【計画11-7】 管理栄養士国家試験合格率向上のためにも、学生の基礎学力を充実させることは重要と思います。先行してリメディアル教育を行った学生の成績推移を分析し、必要であれば対象者を拡大するなどご検討ください。（20頁）	【医療保健学部看護学科 回答】 ・学年目標達成度の自己評価について、4年生は看護師国家試験翌日の卒業前ガイダンス、1～3年生は3月末の新年度ガイダンスの中で時間を取り、目的や意義について説明した上で記入時間を提供しています。回答率の低下に対し、今年度は記入時間の見直しに加え、未回答者およびガイダンス欠席者への個別連絡等を検討したいと思います。また、未回答の学生の中には休学者や他学年に在籍中の学生も複数いることから、データ算出時に分母を正しく把握する必要があると考えています。 【医療保健学部看護学科 回答】 ・他学科及び他学部のホームカミングデイ実施状況について、まずは情報収集をし、共同できることがないか検討してまいります。 【医療保健学部医療栄養学科 回答】 合格率低下に伴う3年生以下の対策として以下を実施または実施予定ですが、更に何を行うべきか検討します。 ・3年生の模擬試験を、学内の模擬試験から学外の学生と成績が比較可能な外部業者の模擬試験（8月、2月）に変更すると共に、これまで4年生のみ使用していた国家試験の教育支援システムを使用できるようにしました。 ・毎年2月に実施している1、2年生の模擬試験を、今年度（R7年度）よりLMSで各自が自宅で行う方法から、対面で集合して行う方法に変更する予定です。 ・次年度（R8年度）から、1、2年生に国家試験の教育支援システムが使用できるようにする予定です。 【医療保健学部医療栄養学科 回答】 重要なリメディアル教育関連の選択科目として、化学Ⅰ、基礎数学、実用国語の科目があります。今年度（R7年度）からは新入生の学力低下が顕著なことから、新入生全員に対し、上記科目を選択するよう指導しており、特に対象者の制限はしておりません。 なお、化学Ⅰと基礎数学は、過去のデータを解析した結果から、4年間の成績や国家試験の自己採点の得点と相関が高い科目です。また、実用国語は、本学学生の基本的な読解力や文章力が低いと考えられるため、4年間の学びのベースとして必要と考え、令和6年度から選択科目として開設した科目です。 成績推移の分析については、今後の方針を決めるためのデータとして活用したいと思いますが、そのために何を実施すべきかを検討し、対応します。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
5. 【計画19-4、計画20-2】今後もリモートを活用するなど、仕事を継続しながら学業を継続できる取組をご継続ください。（56, 58頁）	【千葉看護学研究科 回答】 ・千葉看護学研究科では、学生が仕事を継続しながら学業を継続できる取り組みとして、次の2点を継続する予定です 1）時間割は、年3回の1週間の集中開講を除き、原則的に土曜日開講とする 2）授業は基本的にオンラインで開講する 3）事前・事後課題はシラバスで明示するとともに、授業資料をLMSで事前配信し、十分な準備期間を提供する 【和歌山看護学研究科 回答】 ・大学院生が仕事を継続しながら学業を継続できるよう、移動時間の負担がないZOOM等を用いたリモート講義・研究指導や、土曜日等休日の講義開講を継続します。
6. 【計画22-3】定員充足率、助産師国家試験合格率、就職率いずれも素晴らしい結果です。目標達成に向けた取り組みをご継続ください。（63頁）	【和歌山助産学専攻科 回答】 ・2025年度の学生にも就職支援を行い、全員内定先が決まっています。国家試験対策は、専攻科教員が期間集中して支援を行う予定であり、今年度も全員国家試験合格を目指しています。 次年度入学予定者の入試も行い、現時点で定員充足しています。
7. 【計画25-3】提携企業とのインターンシップ開講、実習を行ったとありますが、本計画における評価をお教えてください。（68頁）	【総合研究所 回答】 ・提携企業（株式会社ケアコム）との協定に基づくインターンシップは、2025年度も継続しております。まだ受講者が少ないため定性評価しかできておりませんが、地元自治体（玉村町）との関係も良好で、交流人口増につながる取り組みとご評価いただいています。外部資金の獲得も視野に、引き続きインターンシップを継続してまいります。
8. 【計画29】18歳人口減少に伴い学生の確保は益々困難になることが予想されます。医療のニーズ、学生のニーズ等に応じて学科や定員の見直しをご継続ください。（74頁）	【入試事務部 回答】 ・医療情報学科の入学者数減少を受け、人口減少期においても選ばれる大学を目指し、学生募集の安定化を図る対策が急務であると考え、医療保健学部各学科のシナジー効果を最大限に引き出せる学科改組による学科統合・再編計画を実行することとしました。 具体的には、 ・医療保健学部入学定員280名内で医療保健学部の3学科を2学科に統合・再編すること。 ・医療情報学科入学定員80名定員を60名に減らした上で医療栄養学科に統合し、医療栄養学科を入学定員160名の医療保健学科に変更すること。 ・今後、益々少子化が進行する中で、学部・学科や収容定員の在り方については、財務委員会等で情報共有し、検討してまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
9. 【計画34】FD研修について、学部によって実施回数に差があります。既に行われているところもあるようですが、オンラインによる合同開催を標準とするなど、各学部での開催の負担を減らしつつ研修機会を増やすことをご検討ください。（79頁） 10. 【計画43】学生支援センターの職員減に伴い、現職員の過重労働が懸念されます。改善提案にもあるように適宜タスクシェアや業務内容の見直しなどを行っていたき、必要な学生支援が滞ることのないようご検討ください。（94頁）	【企画部 回答】 ・現在、全学FD・SD委員会が主催するFD・SDは、「東京医療保健大学を語る会」のみであることから、令和5年度の点検・評価結果を踏まえ、学長から全学FD・SD委員会に対して「幹部教職員の養成や能力開発を担当する組織的かつ体系的な体制整備やFD・SDの企画・立案・実施について、各部局の意見等も集約した上で、全学FD・SD委員会において検討し報告されたい。」旨指示し、その回答を踏まえ、令和7年4月から、学部及び研究科を横断して行う教職員の人材開発に関することを所掌事項の一つとする「総合教育センター」を新たに設置し、このセンターにおいて全学的な教職員の能力開発に関する企画・立案を行った上で、全学FD・SD委員会と連携し、教職員のFD・SDを行うこととしたところです。 ・また、新たな全学FD・SDとして、教育の質保証と教員の資質向上を推進するため、令和7年度より教員評価制度に「ティーチング・ポートフォリオ（TP）」を導入するため、令和5年5月27日（火）において、全学FD・SD委員会との共催により、TPの導入経緯、目的、様式、記載方法、評価の流れについて理解を深め、円滑な作成・提出および教員評価への活用を促進することを目的とする「東京医療保健大学 ティーチング・ポートフォリオ（TP）説明会」を開催したところです。今後も全学FD・SDの充実に努めてまいります。 【学生支援センター 回答】 ・新体制になり約1年が経過し、管理職・スタッフ共に、これまで行ってきた業務仕様（イベント仕様を含む）を0ベースで見直しをしている最中です。奨学金管理業務はDXを大胆に取り入れることで業務効率を上げることに着手しています。また、学生の志向・能力・感性などを活かし学生が中心となって学内の仕事を行うスチューデントジョブは、単なるアルバイトではなく、就業体験に基づく人材育成を目的としたワークスタディーとして位置付けられています。これまで積極的に導入してこなかったスチューデントジョブを取り入れることで、学生サービスの充実を図って参ります。教育研究とともに学生サービスの質の向上は、本学のブランド確立や大学の価値創造のKSFであるため、学生支援に精通した人材育成が今後の課題と考えます。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
11. 全体的に予算及び人員確保の難しい局面かと存じます。限られた資源においても、優れた医療人の育成を継続できるよう、各事業の優先順位を明確にし、適宜の見直しをご継続ください。	【企画部 回答】 ・令和7年度においては、教職員の人件費削減等により教職員には大変なご迷惑をおかけしたところです。今後このようなことが無いよう、令和7年度～令和9年度までの3カ年を「財務集中改革期間」として人件費改革等に取り組む所存です。令和7年度5ヶ月進捗ベースでは、経常収支差額で対前年同期比5億円程度の改善が確認出来ています。今後新たに設置した財務委員会の下で、計画的に教員配置の適正化の推進、令和8年度新設の「医療保健学科」の着実な設置を推進するとともに、収入増としては、令和8年度からの看護学部における授業料の引き上げ、市川グランド、桜グランド売却による現預金の確保、また、外部資金の確保等に努めてまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
【高戸委員】 1. 各学科において学年別目標の周知と自己評価の実施、eポートフォリオの活用、カリキュラム評価会議の開催などが計画的に実施されている点は高く評価できる。特に「大学での学び方支援プログラム」の出席率が高く、学生アンケートでも有用性が認識されていることは、学習習慣の定着と学修成果の可視化に寄与していると考えられる。一方で、学修ポートフォリオの記載率について学年差がみられ、特に3年次における低下傾向が指摘されている点は課題である。今後はリマインド機能や教員からのフィードバック体制をさらに強化することで、継続的な活用を促す必要がある。 2. プライマリケア看護学領域をはじめとする修士課程では、特定行為研修の実施や外部委員を交えた管理委員会開催など、教育課程の質保証体制が確立している点は評価できる。また、各研究科において高度実践看護、助産、公衆衛生分野など社会的ニーズに応じたコースが整備され、定員確保や修了者の実績も着実に積み重ねられている。ただし、一部の研究科では入学者数が定員を下回る状況が続いており、周知・広報活動の強化、連携病院とのさらなる協力体制の構築が今後の課題と考えられる。	【IR推進室 回答】 ・本学では、内部質保証会議や全学教務委員会等で、IRデータ（プレイスメントテスト、成績評価分析、ディプロマサプリメント集計結果等）を説明し、教育改善に活用するよう推奨しております。「ディプロマサプリメント」で各学部・学科が定めた学位授与方針に基づく学習達成度を示し、「学修ポートフォリオ」で各学部在籍する学生の学習成果を学年単位で要約・蓄積し、学修成果の可視化と自己評価促進のために、学習支援上の指導及び助言等に活用しています。しかしながら、ご指摘の通り、例えば令和6年度の医療保健学部看護学科の実施率は1年次88.7%、2年次88.1%、3年次83.7%、4年次87.5%と、全体として改善が見られましたが、3年次では依然として低下傾向がみられました。この課題に対して、次の改善を実施しております。 ○リマインド機能の強化：WebClass上での通知機能にて、学生へ個別リマインドを送信。 ○教員からのフィードバック体制整備：学年担当教員によるフォローアップ週報を導入し、記載内容に対する助言を各回で実施。 ○実習期間中の3年次へのリマインド：3年生は実習期間中であるため、実習担当教員からのフィードバックを実施。 現在、2025年9月16日学長戦略本部にて、「シラバス作成要領と東京医療保健大学学修ポートフォリオ要綱の見直しによる学修成果の可視化・質保証」について議論、2025年10月14日全学教務委員会にて「東京医療保健大学 学修成果の可視化・データに基づく改善（質保証）のための検討—シラバス作成要領策定および東京医療保健大学 学修ポートフォリオ要綱見直し—」として議論しています。今後は内部質保証会議からの審議を受け、リマインド機能やフィードバック体制を強化できるよう努めてまいります。 【千葉看護学研究科 回答】 ・千葉看護学研究科では、提携関係にあるJCHO病院での院内研究指導、JCHOが主催する実習指導者講習や管理者研修に加え、千葉県から委託を受けた実習指導者講習会、千葉県看護協会の管理者研修など講師をする際に、主催者の協力を得て研究科の紹介を行っています。また、現状として、NP養成や特定行為研修についてはJCHOをはじめとする実習病院、千葉県、千葉県看護協会からの強いニーズがないこと、一方、社会人の遠隔学修を保証する現行の運営の継続の要望があることを確認しており、概ね定員通りの入学者を確保しています。 【和歌山看護学研究科 回答】 ・副学長はじめ、大学院担当教員が説明会開催や関係各所の上、研究科の周知を図っている。連携病院との協力体制の他、大学卒業生、修了生にも広報活動を行い、関係構築に努めています。 今後、大学院にプライマリケアの診療看護師の養成コースの設置を検討しており、内容の充実を図っていく予定であります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
3. 教育課程全体として、学生による学修成果の自己評価や到達度の分析が進んでいるが、授業評価アンケートの定性データ活用やICTツールを用いた学修状況の可視化が一層求められる。また、カリキュラム改定に伴い、各学科がディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーと一貫した形で教育目標を再構築していることは評価できるが、その定着度を測る継続的なエビデンス収集と改善が必要である。	【教務部・IR推進室 回答】 ・授業評価アンケートの定性データ活用とICTによる学修可視化の推進について令和6年度より、授業評価アンケートの自由記述（定性データ）分析を強化するため、IR推進室にて、質的分析ソフトウェア（KH Coder）を導入しました。また、IR推進室運営会議において、学部横断的な定性分析テーマに対する意見交換を行い、必要時は、学長戦略本部および内部質保証推進会議で報告・共有できるような体制をとっています。 また、DP/CP/APと対応した教育目標と成績評価、ICTを活用した学修状況の可視化に関しては、「東京医療保健大学 学修成果の可視化・データに基づく改善（質保証）のための検討—シラバス作成要領策定および東京医療保健大学 学修ポートフォリオ要綱見直し—」にて議論を行っています。令和7年度議論を開始し、令和8年度に向けて、DP/CP/APに対応したシラバス作成（DPIに対する教育目標と成績評価の紐づけと重みづけ）、ディプロマサブリメントと学修ポートフォリオの紐づけを検討し、継続的なエビデンス収集に基づくカリキュラム評価と改善が実施できるように努めてまいります。
4. 「第2章 内部質保証」について、教学マネジメントチェックリストやアセスメントプランを活用し、大学全体・学位プログラム・授業科目の3段階で点検・評価を実施しPDCA サイクルを構築している点は適切である。全学的なFD・SD活動を通じた教職員の理解促進は今後の質保証に資するものと評価できる。	【IR推進室 回答】 ・本学では、「教学マネジメントチェックリスト」及び「アセスメントプラン」に基づく3階層（大学全体・学位プログラム・授業科目）の点検・評価を実施しています。特に令和5年度からは、学長リーダーシップのもと「学長戦略本部」が中心となり、本学のビジョン7「DXを取り入れ、デジタル社会を先導するスマートキャンパスの構築」と教育DXと連携したPDCAサイクルを確立しています。 今後はより一層、内部質保証推進会議による全学的点検・改善指示、全学FD・SD研修による教学マネジメント理解と教育DXによる学修成果の可視化・データに基づく改善（質保証）、各学科カリキュラム評価会議などによる授業レベルでの学科内・自己点検を恒常化し、点検・評価報告→改善指示→FD/SD実施→学科内再点検→点検・評価報告→公開（HP）の一連のプロセスをより確立できるよう進めて参ります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
5. 「第7章 学生支援」について、新入生合同研修やキャンパスごとのガイダンスが体系的に行われており、学生のアイデンティティ形成に資するものとなっている。また、デジタルサイネージやHPを用いた理念・目的の周知は効果的であるが、学生による理念理解の到達度を測定する仕組み作ることが望ましい。 6. 「第9章 社会連携・社会貢献」について、基幹病院や地域医療機関と連携し、公開講座や共同研究を通じて社会的要請に応えている点は高く評価できる。今後は地域ニーズに即した新たなプログラム（在宅医療、災害医療、デジタルヘルス分野等）の強化を期待する。	【学生支援センター 回答】 ・総合大学と比べ、本学の学生の大学へのロイヤルティーやアイデンティティ形成は、まだ多くの課題を抱えています。目標は、在学中の4年間だけでなく、卒業後も大学の応援団として、永続的な関係を築いていただくことです。この関係構築は、入試広報への好影響はもちろん、大学の健全な財務基盤にもつながると確信しています。建学の理念・目的を伝える取り組みとして、デジタルサイネージでの常時表示、新入生合同研修での学園長・学長による直接の講話、そして学園長・理事長・学長から学生へ直接手渡しする独自のスカラシップ給付など、学生と大学マネジメント層が直接対話する機会を愚直に続けています。これらの取り組みの到達度を測るため、今年度から卒業生アンケートに「在学中に理念や目的を理解できたか」という設問を追加しました。今後も学生と真摯に向き合い、本学への愛着を育むための活動を継続していきます。 【学長戦略本部】 ・医療系人材の教育研究の質を一層向上させる為、シミュレーション教育の世界的企業であるレールダル・メディカル・ジャパン株式会社との産学連携を推進します。2025年10月16日に本学とNDA(秘密保持契約)、MOU(覚書)を締結し、「シミュレーション教育活用による医療教育推進～ 医療教育の質向上に向けた、DX活用による学習成果の可視化～」を進めて参ります。 ・既存の取り組みについても提携更新を迎える企業（京急サービス株式会社）がありますが、定期的に社長・学長間の意見交換を実施しており、引き続き自治体の指定管理への参画など、地域ニーズに即した活動を積極的に続けてまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
【盛田委員】 1. 計画10－2。外国人模擬患者対象としたシミュレーションプログラムの参加者数が伸び悩んでいることの理由と対策をお教えてください。 2. 計画10－2。グローバル人材育成のための取り組みは「英語（語学）教育」以外に計画（案）はありますか？ 3. 計画10－3。「へこたれない心」は医療人に必要ですが、「へこたれない心」を育成するためのカリキュラムの有効性の評価が難しいように思います。評価指標の具体例（案）があれば教えてください。 4. 計画10－4。臨地実習指導者講習会（特に学外施設対象の）の実施と指導者育成は、実習の質の担保とその評価の標準化に必要不可欠なものであろうと思います。類似の他医育機関における実施状況は如何ですか？ 5. 計画10－5。ホームカミングデイは母校愛の醸成、生涯教育・学びなおしに有用です。実施には種々困難があろうかと思いますが、教職学協働で今後も継続実施をされてください。	【医療保健学部看護学科 回答】 ・伸び悩んでいるというよりは横ばい（R4;14人、R5;17人、R6;11人）です。R2年より対象を1－4年にしたこと全学年が都合のあう日程が限られること、開催日が春休み期間であるために参加できる人数が限られてしまうことやR5、R6年度は春休みの海外研修があったため、参加が分散されるなどが理由として考えられます。一方で、リピーターやOBで参加をしてくれる者もあり、学生同士でサポートし合うなどよい効果も見られています。 【医療保健学部看護学科 回答】 ・全学の国際交流委員会主催ではあるが、医療保健学部看護学科が企画の一部を担い、オンライン国際講演会を開催しています。海外留学後、海外で看護師として働いた方の経験談などから、学生が関心を持つ機会や、具体的なノウハウを学ぶ機会を提供しています。また、調整中であるが、N T T 東日本関東病院の紹介で、横須賀海軍病院の見学ツアーを企画しており、日本にいながら海外の医療システムを見聞する機会を提供できればと考えています。 【医療保健学部看護学科 回答】 ・現行カリキュラムの評価は卒業時到達目標と各学年の到達目標を設定し、DPごとに評価しています。DPと「へこたれない心」は直接対応しておらず、ご指摘の通り、「へこたれない心」が育成できたのか、その評価は課題であると認識しています。現在、令和9年度開始のカリキュラム改正に取り組んでおり、新カリキュラムでは「へこたれない力をもつ看護職」の育成を目指し、教育内容や方法、評価指標を一貫できるよう、検討しています。 【医療保健学部看護学科 回答】 ・他実習施設におきましても、日本看護協会等の研修をご受講されていたり、各施設における指導者研修をご受講されているとのことで、本学科が開講するニーズは現状ないという状況でございます。他、近隣の看護系大学における実施状況は、都道府県等より補助金を獲得し実施している大学は散見されますが、実習指導者は先の看護協会等の研修受講者が多いと認識しております。しかし、ご指摘の通り、今後の参加型臨地実習導入に際しては、実習指導者の看護実践能力・指導（教育）能力が実習の質により影響すると考えられるため、評価の標準化も含め、本学科としても実習施設・指導者との連携を強化すべく、勉強会等の取り組みは必要であろうと理解し、内容や方法等を検討している段階でございます。 【医療保健学部看護学科 回答】 ・他学科及び他学部のホームカミングデイ実施状況について、まずは情報収集をし、共同できないことがないか検討してまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
6. 計画11-2、11-5。今年度終了の計画に関する学生への説明（内容）とその反応をお教えてください。	【医療保健学部医療栄養学科 回答】 11-2については、学科再編などで業務負荷が増える中、余力があれば主担当教員の裁量で実施する方針に変えたため、学科として年度計画を立てず、計画としては終了することにしました。これは、昨年度（R6年度）外部評価委員の先生から、卒後教育ではなく、在籍中の学生への働きかけの優先順位をあげることを検討してはというご意見も反映しています。現時点では、学科の計画としては終了しましたが、テーマ自体の完全な終了ではないため、卒業生に対し計画が終了することの説明はしていません。 11-5については、学生が関与するものではないため、特に学生への説明の予定はありません。説明はしておりませんが、学生から見た場合、主担当教員が退職するため、古代食の再現研究が本学主体の研究テーマではなくなることは周知の事実です。このことについて現時点では特に意見などはありません。
7. 計画11-6。管理栄養士国家試験合格率向上に向けての施策をお教えてください。	【医療保健学部医療栄養学科 回答】 各学年の施策は以下の通りです。 【4年生】 ①勉強法セミナー：外部業者によるセミナー1回実施（7月） ②業者模擬試験：7回実施（5、8、9、11、12、1、2月） ③国試対策講座 前期：各教員による頻出分野の過去問テストと解説（週2～3コマ15週） 前期～夏季休暇：模擬試験低得点者に対するテストと自習（週3.5コマ8週） 後期：模擬問題テスト・自習・解説確認（週2コマ11週、100問＋宿題80問）、外部講師による頻出分野講義（週2～3コマ4週） ④e-ラーニング 国試過去問などをスマホやPCで自習できる教育支援システム提供 ⑤面談 模擬試験低得点者に対し、模試後のタイミングで実施 【3年生】 ①勉強法セミナー：国試対策委員・外部業者によるセミナー1回実施（2月） ②業者模擬試験：2回実施（8、2月） ③e-ラーニング：駿台グループの教育支援システム提供 【1、2年生】 ①模擬試験：1回実施（2月） ②e-ラーニング：2026年度から教育支援システム提供予定
8. 計画11-7。「入学時の化学・数学・英語・国語テストの平均点は、大学生としては不十分な得点であった」とは、どのような意味ですか？	【医療保健学部医療栄養学科 回答】 各テスト問題の難易度から、大学生として必要な得点を化学60点（100点満点）、数学65点（80点満点）、国語75点（100点満点）と設定しています（英語は設定せず）。昨年度（R6年度）の平均点は化学39点、数学51点、国語66点であり、多くの学生が得点に満たない状況でした。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
9. 計画13-1。アクティブラーニング導入により、目指すべき看護師が育成されたか否か、をお教えてください、「自律した看護師」の評価方法をお教えてください。	【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・東が丘看護学部では、殆どの講義、演習科目でアクティブラーニングを積極的に取り入れ、4年間学生が主体性を発揮して学修することで、本学部が目指すべき看護師像である「tomorrow's Nurse」を育成できております。 本学部のカリキュラムは、「tomorrow's Nurse」即ち高度な看護実践力を培い、自律して判断できる看護師、に必要な中核能力である「看護実践能力」、「自己啓発能力」、「キャリア開発能力」の育成に必要な科目により構成しております（カリキュラムツリー参照）。このようなカリキュラムの履修を通して一人一人の学生が「自律した看護師」となることから、各科目における学生の成績評価、学部全体の進級率と卒業率を主要な評価指標とし、これらについてセメスターごとカリキュラム検討委員会にて評価しております。 他にも、各科目に対する学生からのフィードバックや授業評価アンケート結果、学修ポートフォリオの活用状況、ヘルスデータサイエンスプログラムの履修率および修了認定率も参照し、各科目レベルおよび学部レベルで評価いたしております。
10. 計画13-4。学際的視野を修得できたかの評価指標は何ですか？	【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・学びの機会を拡大することによる「学際的視野」の修得について下記の指標を以て評価しております。 ・卒業研究の履修率、成績評価、発表会への参加率、授業評価アンケート ・キャリア開発実習の希望状況、参加状況、成績評価 ・副専攻「国際看護学コース」の履修率、成績評価、授業評価アンケート ・TOIECの受験率、試験成績 ・English Caféの参加状況 ・コンタクトグループミーティングの参加率、アンケート ・東京医療センター主催の災害看護訓練、目黒区消防団、目黒区民まつり等の課外活動、ボランティア活動への参加状況 ・スポーツ大会、医愛祭等の大学イベントへの参加状況 ・選択科目の選択状況、成績評価
11. 計画13-6。図書館利用促進の目的は何ですか？そして、利用が促進されたことがその目的の達成に有効でしたか？その検証はどのようにされていますか？	【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・図書館利用促進の目的は、あらゆる人、モノ、資源等に関して、個人の見方、考え方、捉え方等に参考になる知識や技術、態度面等実践知を理論的に検証し、理論からの応用的な取組等を導き出す方法の適応についての適用能力や実践力を更に高め、深めていくためであり、看護の課題等を記録して貰い、実践と認識が一致しているか、カンファレンスで同級生、実習指導者、教員達で議論を重ねて、学生の考えを深めていく機会を多く持っています。実習時はその思考の上り下りが頻繁に行われ、多くの理論の発見や学習の方法・仕方等が導き出され、新規学習にも繋がっています。また、その検証は学生の記録物、レポートの内容確認、カンファレンス時の発言などから理解し評価できています。 ・課題提出時の参考文献数、引用文献数等の確認、文献は幅広く学際的に参考になっているか。ネットではなく図書館に調べに行っているか学術論文等も含めて確認しています。また、学生から購入図書希望を聞く、図書に関しての満足度を時に確認する、書籍や文献に対する関心は高いかなど確認しています。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
12. 計画13－9。実習指導者講習会は、次年度以降も継続されるご予定ですか？ 13. 計画13－10。貴学への受験および入学意思を高めるための施策が、志願者増や入学辞退者の減少に繋がっていますか？オープンキャンパス参加者の入学者数が増加した、であるとか、出張講義を実施した高校からの受験生が増加したなどの効果の検証状況をお教えてください。	【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・令和7年度についても、10月現在実施中です。 実習施設の実習指導者の状況を確認をしながら開催是非を判断し、決めています。病院の方では、NH0としても人材の育成をし、一定の受講修了指導者率を保っていく必要があるが、昇任や昇格に伴い他施設への異動等もあることから、今後も施設の状況に鑑み継続するかどうかを決定する予定です。安定した実習指導のためには、指定規則で決まっている研修を受けた指導者が直接指導可能な人数に達している必要はあるが、教育的な係わりや指導技術が身に付いていない指導者の状況では学生の教育は安定・充実しているとは言えず、良好な教育環境を整えるためには、とても重要な研修と考えています。 【入試広報部 回答】 ・近年、進路探究に力を入れている高校が目立つようになり、大学を選択する上で、カリキュラムの特徴や副専攻、実習先や就職先などへの関心が高くなっています。イベントなどの個別相談においても、カリキュラムの詳細や具体的な学びの内容についての質問が増えています。また、出張講義などでも、各学科の学びの特性や各病院群との教育連携、国内最大規模の看護職養成大学であることを確実に伝えることを大切にしています。特に東が丘看護学部については、「キャリア開発実習」や「国際看護学コース（副専攻）」、国立病院機構との連携などへの関心を示す高校生が多く見られるようになり、各自の志とマッチングが成立した目的意識の高い志願者の維持、微増に繋がっていると考えています。 各看護学科のイベント参加者数は、減少というよりは、維持もしくは増加傾向にあります。出張講義の効果は顕著であり、東が丘看護学部の総合型選抜の志願者を見ても、首都圏14校において新たな志願者、安定的な志願者が確実に出ていることから、引き続き、選ばれる大学として、そのブランド力の向上に努めて参りたいと考えています。 【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・そのように考えています。オープンキャンパス時の見学会を主たる実習施設に依頼し、実施したことにより、来場者の理解が深まっています。病院の看護部長から直接病院の説明を聞き、非常に興味関心が高まったこと、週刊誌で騒がれた案件も払拭され先輩たちが就職しない病院として捉えていること、病院も経営的に良いと説明を受け、病院で実習しそこに就職したいという考えに変わった参加者や親御さんが多くなったためと考えています。 また、一部高校の教員は本学部で3年前から取り組んでいる専門選択科目の国際看護学Ⅱで展開している「課題探求型授業」に関心を寄せており、選択・実施した学生の成果を確認したいという要望が強くなっている状況もあります。出身高校に説明に出かけても良いと言っている学生の存在も確認できています。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
14. 計画14-4。臨地実習の質と学生評価の標準化に繋がる（学外施設対象の）指導者講習会を実施されていますか？	【立川看護学部看護学科 回答】 ・立川看護学部では、実習指導者養成講習会は実施しておりませんが、実習病院から実習指導者講習会を終了した実習指導者による体制を整えており、実習指導者を含む実習病院と時代の変化に応じた実習指導方法の革新とそれを支える組織間の相互理解・協力体制の充実に取り組んでおります。特に、 ① 日本看護科学学会学術集会における実習施設と協働参加を通じて、実習教育における連携の重要性と時代に応じた実習指導方法の革新について認識を共有し、看護基礎教育の質向上に繋げており、 ② 看護学実習連携会議・実習施設説明会を開催することにより、実習病院と本学教員が実習指導に関する情報共有や意見交換を図り、実習施設の意見・指摘を実習に反映させるなど実習の質の向上を、実習病院と幅広い連携に取り組んでおります。 具体的事例として、連携会議において「学生の実習環境について、聞きやすい、話しやすい環境、心理的安全性の担保が必要」との意見を基に、卒業生来校型事前学習の導入や電子実習記録システムの改良を実施し、学生の学修効果向上を実現しております。
15. 計画14-6。種々の広報イベントは、入学者増に繋がっていますか？	【立川看護学部看護学科 回答】 ・オープンキャンパスやその他広報イベントは、受験時から入学後における学生生活や地域から信頼されるNurseの育成を目指す本学部においては、地域とのつながりを大切することは重要と考えており、引き続き推進してまいりたいと考えております。広報イベントと入学者増との直接的関連を示すデータではありませんが、志願者数は2024年度602名に対して2025年度704名(+102名増、116.9%)、受験者数は2024年度557名に対して、2025年度655名(+98名増、113.5%)、入学者は2024年度115名に対して、2025年度135名(+20名増、117.4%)と増加しており、本学部の存在が広く周知されているものと実感しております。
16. 計画15-1。「未来に向けた主体性を涵養する教育」を受けた卒業生に主体性が涵養されていることをどのように評価されていますか？	【千葉看護学部看護学科 回答】 ・「未来に向けた主体性を涵養する教育」を受けた卒業生に主体性が涵養されていることの評価は、実習施設との連絡協議会や卒業生対象企画における卒業生自身からの聞き取りで把握しておりますが、学部独自での体系的な調査は現時点でできておりません。1回生が卒業し4年目となりましたので、中期的な評価を含め、就職先の病院等や、卒業生自身へのアンケート調査等により、卒後のキャリアにおける主体的な態度と在学中の教育との関連についての認識を評価していく仕組みを検討いたします。
17. 計画15-4。「学生の主体性を涵養する教育」とは計画15-1の「未来に向けた主体性を涵養する教育」と同義ですか？	【千葉看護学部看護学科 回答】 ・「学生の主体性を涵養する教育」と「未来に受けた主体性を涵養する教育」は、ほぼ同義と考えます。一方で、評価指標においては一方に入学後のアーリーエクスポージャーの取り組み、他方に受験生や入学前プログラムへの取り組みが記載されております。計画の統合、もしくは計画表現の修正を検討し、計画と評価指標の整合性を確保したいと考えます。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
18. 計画16－3。MOU締結校との交流が実現できなかった理由に国際交流委員会との連携を上げていらっしゃる。何が障壁になったのでしょうか、そしてその障壁は解消されたと理解してよいですか？	【和歌山看護学部看護学科 回答】 ・国際交流委員会との連携に障壁が生じていたのではなく、コロナ禍前にMOU締結をしたが、その後世界中でコロナが流行し、先方とのやり取りに時間を要したものです。（先方からの連絡が途絶えて、交流が進まない時期があった） MOU締結をしたナムディン看護大学の在日卒業生を本学部へ招き、1年に1回は本学部および大学院生と交流会を開催しており、令和6年度も開催したところです。
19. 計画17－1。評価指標が「教育制度、教育方法の導入状況」と記載されています。具体的にどのような導入状況の評価しているのですか？	【医療保健学研究科 回答】 ・コロナ禍を経て教員一人ひとりが学習効果を最大化させるためにオンラインを活用した教育方法を取り入れることをしております。本学において発動した教学マネジメントにおける科目別評価にて評価したいと考えております。
20. 計画17－3。「学際的・国際的な視点から自分の専門性を認識」の評価方法・指標をお教えてください。	【医療保健学研究科 回答】 ・国内外学会において自身の研究成果の発表、他者の研究成果を知り、意見交換を通して自身の専門性の認識を深めることをしております。評価は、国内外における研究発表数（学会発表、投稿論文数）で把握したいと考えております。
21. 計画17－5。科研費の申請数、採択率向上を計画に掲げているが、その評価指標を「科研費獲得に向けた取り組み状況」としている。計画と指標とが呼応していないように感じますが、お考えをお聞かせください。	【医療保健学研究科 回答】 ・「科研費獲得に向けた取り組み状況」として、医療保健学研究科では、相互支援FD活動として「研究よろず相談会」を医療保健学部看護学科と共同で開催しております。このよろず相談会では、申請書の書き方の相談から不採択理由の検証まで幅広い相談を受け付けています。この取り組み内容は申請数の増加と採択率向上に主眼を置いた取り組みであることから、本計画の評価指標を「科研費獲得に向けた取り組み状況」と設定しております。
22. 計画17－7。計画の1「時代に合った・・・」と3「一般入試方式・・・」が、「学生が誇りを持てる学修環境の実現」にどのように関係してくるのかをお教えてください。	【医療保健学研究科 回答】 ・医療保健学研究科の学生は、働きながら就学している社会人であることから、時代に見合った教育を求める傾向が強いです。医療保健学研究科では、社会のニーズに対応すべく研究科内での領域編成に関する検討を行うとともに、入学生の学力等を一定水準以上に担保することが重要であるため、一般入試方式を重視しております。アクティブラーニングが基本となる大学院教育において、学生間の学力水準に大きな隔たりがなく、互いに刺激しあえる学修環境の構築が重要となります。そのため、時代に見合った組織体制と、一般入試方式を重視した入学生選抜が、学生が誇りを持てる学修環境の実現に資するものと考えております。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
23. 計画17－8。研究科内もしくは学内に産学連携を推進する組織体（体制）が存在していますか？	【医療保健学研究科 回答】 ・医療保健学研究科内に組織体として構築したものではありませんが、学内の総合研究所および産後ケア研究センターとの連携が密になるよう研究科長を中心とした体制をとることでPR促進を図っております。今後も密に連携が取れるように致します。 ・なお、ブランド力向上のための例示として、以下の取り組みを実施しています。東京医療保健大学と台湾医療保健AIoT協会は、看護DX人材を育成する教育プログラムの実施に関する協定を2024年7月17日に締結した。締結された協定に基づき、東京医療保健大学大学院医療保健学研究科では、看護実践開発学分野および医療保健情報学分野で認定情報看護師の教育プログラムが実施される。プログラムは、台湾医療保健AIoT協会が定めるカリキュラムに基づく30時間の授業で構成され、「看護実践開発学特論」「ヘルスインフォマティクス特論」の単位を取得することで、台湾医療保健AIoT協会および台湾看護情報学会が共同認定する「認定情報看護師」の受験資格を取得できる。また、試験も日本語で受験することができる。2025年度から開講。
24. 計画19－3。中期計画「優秀な学生を確保する」と評価指標とが一致していないように思えます。	【千葉看護学研究科 回答】 ・ご指摘の項目にある「優秀な学生を確保する」という表現に曖昧さがあり、入学（入試）の段階で優秀な学生を確保するといった内容でも受け取れるものと思います。もともとは「本研究科を修了した後に活躍できる人材の確保」といった意味合いがあり、その点で評価指標に活動状況の調査が含まれております。「優秀な学生の確保」の表現について、よりの確なものになるよう検討したいと考えます。
25. 計画20－2。「学生の社会生活」とは社会人大学院生を指していますか？E-learning教材の開発・充実を含め、社会人大学院生への学習支援の強化をお願いいたします。	【和歌山看護学研究科 回答】 ・社会人大学院生を指している。 大学院にも繰り返し学べる教材は必要であるが、大学院生のニーズにあわせ慎重に科目を選定する予定です。例えば、統計学は基礎的な分析は講義とし、発展的な分析はオンデマンドとして何回も視聴できることで修得可能となるのではないかと考えています。
26. 計画21－5、21－6。年度計画欄が空白です。	【企画部 回答】 ・計画21－5、計画21－6については、助産学専攻科が掲げる中期計画ですが、計画21－5は令和5年度の段階で計画21－4とほぼ同一内容の計画であったため、計画21－4と統合した上で、計画21－4は元々令和5年度までの計画であることから、令和6年度の点検・評価は行っておりません。また、同様に計画21－6は元々令和5年度までの計画であることから、令和6年度の点検・評価は行っておりません。
27. 計画21－7。JAICAはJICAであろうと思います。	【助産学専攻科 回答】 ・JICAでした。修正します。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
28. 計画24-4。「産学協同研究体制の構築によるブランド力向上」の評価指標である「ブランド力向上プロジェクト」は何を指しますか？	【産後ケア研究センター 回答】 ・産後ケア研究センターでは、品川区との連携において産学協働体制の構築によるブランド力の向上のプロジェクトとして、学生の実践的な知識やスキルの向上、引いては医療職として社会に出ていく人材の育成に貢献していると考えております。教員からの教授とともに、産後ケアに従事している助産師から実践の中から症例やそれに対する対応など教授され、実践力が養われております。これは、臨床の実践からの知識やリソースを活用して新たな価値が創出されております。当学の教育上のブランドであると考えております。
29. 計画25-2。正式なMOU締結、単位互換に進むことを期待しております。貴学のMOU締結校は既に何校ありますか？	【総合研究所 回答】 ・大学間提携については、学長を署名当事者とする提携としては、国立台湾体育大学（台湾）およびメコン大学（ベトナム）があります。また担当副学長等を署名当事者とする提携としてはハワイ大学（米国）、グリフィス大学（オーストラリア）、ナムディン大学（ベトナム）があります。単位互換を進めるためには、担当部局（委員会もしくは学部）での取り組みでは限界があるため、既存の提携についても、可能な範囲で学長間での全学的な提携に拡大を目指して参ります。
30. 計画26。内部質保証システムが確立していることにとどまらず、内部質保証が確立しそして機能していること、実質化されていることが必要であろうと思います。「機能している」「実質化されている」ことを示す、何か具体的事例があれば教えてください。	【企画部 回答】 ・「第3期中期目標・計画」の年度計画の点検・評価の実施と併せ、本学では「教育の質保証」の取り組みを更に推進することを目的として、「東京医療保健大学教学マネジメントチェックリスト」及び「東京医療保健大学アセスメントプラン」に基づく点検・評価を実施したところですが、その点検・評価の結果、各部局等の取り組みについて改善等が必要な場合には、各部局長等は学長の改善指示等に基づき改善策を講じた上で、その改善状況等を別途学長に報告することとしています。点検・評価の結果、改善指示等は別紙のとおりですが、これらの取り組みによりPDCAサイクルを構築し、本学の内部質保証システムの確立に努めています。実質化した具体的な例示としては、「総合教育センター」の設置は、全学FD・SD委員会からの改善報告に基づき、設置されたところでもあります。
31. 少子化に向けて「選ばれる大学」であるための施策の一層の強化が必要であろうと思います。一方で、資源は限られています。効率的そして効果的な施策を実施、継続する一方で、効果が乏しい施策の見直し、中止を含めた「選択と集中」が求められます。そのためには明確な目標設定と適切な方略、そして評価指標が重要です。各レベルでPDCAサイクルを回し、教職学一丸となって批判的思考で進んでください。	【企画部 回答】 ・令和7年度に新たに設置した財務委員会の下で、現在、計画的に教員配置の適正化の推進、令和8年度新設の「医療保健学科」の着実な設置等を推進していますが、今後さらに少子化が進めば、比較的安定的に学生確保ができていた看護系学部の学生の質の低下、学生数の確保が困難になることは容易に想像できるところであり、教育の質保証の観点及び大学経営の観点から、現時点の課題である財政の安定化の次の重要な課題として、財務委員会において、各学部学科等の在り方検討を進めていく必要があると認識しております。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
32. 計画2。「学長戦略本部を中心に、全学的な教学マネジメントシステムを構築する」とされ、内部質保証システムにおいて重要な役割を担っているものと思います。一方、貴学HPで公表されている「内部質保証の方針」本文中には「学長戦略本部」が見当たりません（と思います）。ポンチ絵には「学長戦略本部」が描かれてはいるのですが、「学長戦略本部」を中心に、という感じが伝わってこないのですが、。申し訳ありません。	【学長戦略本部 回答】 ・認証評価においても、この点は質問されたところであり、以下のとおり回答したところです。 内部質保障システムに関し、学長を補佐する役割として、 (1)IR推進室における教育、情報等の収集、分析に関する業務 (2)学修基盤推進室(令和7年4月からは組織改正により学修基盤推進室の機能を総合教育センターに移管)におけるICTを活用した全学的な学修基盤の整備、全学部・学科の学生に対して共通的に提供すべき学修コンテンツの整備等教育DX等の推進に関する業務 (3)「学長戦略本部教学マネジメント・DX推進チーム」においては、学長戦略本部の臨時組織として設置し、「学修者本位の教育の実現」のため、「三つの方針」を通じた学修目標の具体化等に関し、恒常的に点検が行われ、持続的に改善を図っていくという教学マネジメントに係るPDCAサイクルをDXを最大限活用しつつ構築するための企画、立案、調整及び推進を行うことを任務としており、具体的には、令和4年度においては、文部科学省が定めた「教学マネジメント指針」及び「教学マネジメント指針(追補)」を踏まえた本学独自の「教学マネジメントチェックリスト」及び「アセスメントプラン」を策定し、点検・評価を実施及び教育DXの推進方策等を企画・立案しました。令和5年度においては、「学長戦略本部」の更なる機能強化を図るため、本学のリベラルアーツ教育の推進に必要な共通科目の設計等を担う組織として「学長戦略本部リベラルアーツ教育推進室設置要綱」に基づき、「リベラルアーツ教育推進室」を設置、DXの推進によるデジタル社会を先導するスマートキャンパスを目指すための「大学ビジョン」の一部改正、「生成系AIの適切な利用についての学長メッセージ」の発出、「教学マネジメントチェックリスト【Ver.2】」の策定、「教育職員のICTスキル基準」の策定及び研修の支援等について企画・立案しました。令和6年度においては、「学研」との連携協定の締結及びそれに基づく教材作成等各種共同事業の推進、SDGsを見据え紙媒体による授業資料配布の原則廃止や印刷用紙等の削減を推進するための「東京医療保健大学ペーパーレス宣言」の発出、学生による授業に関する調査結果を教学マネジメントに反映させ学修・教育成果の向上を図るために実施する授業評価アンケート調査様式等の改正、在学中にコロナ対応を含む本務の都合等で博士論文を完成させることができず中途退学せざるを得なかった者に学位取得の道を拓くための社会人を対象とした論文博士制度の創設、「リベラルアーツ教育推進室」の機能強化等を図るための「総合教育センター」の設置等について企画・立案するなど、数々の改革を実行したところであり、この「学長戦略本部」の設置により、大学が抱える学部横断的な重要課題の多くをスピード感をもって解決しました。 ・なお、全学的な教学マネジメントシステムの中での学長戦略本部の役割については、「内部質保証の方針」の本文に記述していなかったため認証評価の全体面談の際に説明を行いご理解いただきましたが、学長戦略本部の役割等について、今後学内で改正手続きを進めてまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
33. 計画2。「教学マネジメントチェックリスト」、大学全体レベル以外の他2レベルにおいてもチェック項目（リスト）を作成されているのですか？ 34. 第5章「学生の受け入れ」。「教学マネジメント指針」（追補）において「入学者受け入れの方針に基づく大学入学者選抜の実施」が加わりました。令和6年12月には「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（答申案）」において「知の総和の向上」、「出口における質保証」が掲げられています。この「追補」そして「答申案」を受けて、貴学が新たに取られた対応が何かありましたらお教えてください。	【企画部】 ・令和5年度の「教学マネジメントチェックリスト」に基づく点検・評価については、「1. 大学全体レベル」は、各部局からの「2. 学位プログラムレベル」の報告を踏まえて「内部質保証推進会議」において総合的に点検・評価を実施し、大学経営会議に報告しており、併せてHPにも公開しています。「2. 学位プログラムレベル」は、各部局単位で点検・評価し学長に報告したもので、学外には公表しておりません。「3. 授業科目レベル」は、各授業科目担当教員が点検・評価するもので、学長には報告不要で各学部内で管理されています。 【企画部 回答】 ・「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（答申案）」において、高等教育については、 （2）高等教育政策の目的 「質」、「規模」、「アクセス」→3つの目的を、バランスよく、かつ効果的に達成するための制度及び資源配分の在り方を検討することが重要。 （3）重視すべき観点 教育研究体制の充実、高等教育を支える基盤の強化や高等教育機関あるいはそれ以外の機関との接続・連携等を図っていくことが必要。 ①新たな時代に対応した教育内容の改善（文理横断・文理融合教育の推進／成長分野を創出・けん引する人材の育成）、②流動性に支えられた多様性の確保（学生や教員等の多様性・流動性の確保／高等教育機関の多様性の確保）③高等教育の国際化の推進、④国際競争の中での研究力の強化、⑤学生への経済的支援の充実、⑥デジタル化の推進（教学面：VRやARを活用した新しい学修体験経営面：DXによる生産性向上）、⑦高等教育機関の運営基盤の確立（ガバナンス改革、自主性・自律性の向上、人的・物的両面での環境整備）、⑧高等教育機関を取り巻く組織・環境との接続の強化（初等中等教育との接続の強化／社会との接続及び連携の強化／地域との連携の推進）と、されています。 ・本学では、入試に関しては、年内入試による学生の確保、及び「（3）重視すべき観点」に関しては、まずは安定的な財政基盤の構築の上で、①に関連する新たな看護学教育モデル・コア・カリキュラムへの計画的・全学的な対応等による教育の質保証、⑥に関連する教育DXの推進、⑦に関連する人的・物的両面での環境整備に努めてまいりたいと存じます。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
【山本委員】 1. 学修年限以内の卒業・修了生の割合は、全ての学科・専攻・課程について一覧表にしてはどうか。特に、博士課程修了者の修了についての記載がなく、気になってます。 2. 同様に、定員充足割合についても一覧表にしてはどうかと思います。学科・研究科によって記載内容が統一されていると読みやすいです。 3. 異文化コミュニケーションについての多様なとりくみが印象的でした。特にp.11の国際診療科との取り組みは、学生のうちから臨床現場への関心を高めるのに役立つと思います。一方、海外研修・オンライン研修等では応募数が少ないものもあり、内容を検討して修正してはと思います。 4. 【計画13-7】TOEICの受験については、他大学では、700点以上、800点以上の学生の割合等をKPIとして明示したりしています。学生のモチベーションにもなるのではないかと思います。	【企画部 回答】 卒業・修了生の割合については、大学基礎データとして別途まとめております。今後報告書とあわせてお示しするようにいたします。 【企画部 回答】 定員充足率についても、同様に大学基礎データにまとめておりますので、今後お示ししてまいります。 【国際交流センター 回答】 ・研修は、参加学生の自己負担で行われており、また、昨今の費用の高騰により、多くの学生を集めるのが困難な場合もあります。また、研修内容は受け入れ側が提供可能なものであるかにも影響されます。そのような状況下ではありますが、できるだけ学生にとって魅力的な内容となるように受け入れ側との交渉を毎年重ねており、今後一層充実した研修となるよう更なる検討を行ってまいります。オンライン海外研修に関しましては、経済的・時間的に現地研修には参加が難しいが海外の医療に関する知見を深めたいという学生のニーズに応えることを目的としています。今後は参加人数を増やすための方策等引き続き委員会で検討して参ります。 【学長戦略本部 補足】 ・なお異文化コミュニケーションに関する教育を推進するため、2025年に新設された総合教育センターにはグローバル教育担当を置き、担当教員（教授1名、講師1名）を兼任配置しました。これにより、単発的な取り組みではなく、単位認定に繋げる取り組みを目指してまいります。 【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・本学部におけるTOEIC受験は、大学側でセッティングはするものの受験料は自己負担であることもあり強制ではありません。受験するか・しないかも含めて主体的に向き合い、自分の評価は自分で成し、次を判断していくことが肝要であると考えていることから、点数等の結果データの公表もしていません。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
5. ホームカミングデイの試みは素晴らしいと思います。アンケート結果は「満足」等だけではなく、卒業生からの在学中の学習に関するフィードバック結果など検討していかされると良いと思います。 6. 【計画13-8】在学生の卒業生との懇談会も、在学中から仕事についてのオリエンテーションがついてとても良いと思います。	【医療保健学部看護学科 回答】 ・医療保健学部看護学科のホームカミングディは、コロナ禍でリモート開催となっていました。対面をメインにしたハイブリッド開催は、今年で3年目です。参加者が少なく、いかに参加者を増やしていくかが大きな課題です。これまでのアンケート内容は、翌年の開催の参考になるよう考えていました。ご指摘の通り参加者の満足度だけでなく、視点を広げ「在学中の学習に関するフィードバック」等を加味することを検討して行きます。 【千葉看護学部看護学科 回答】 ・ホームカミングデイは卒業生のキャリア支援として企画しておりますが、その機会に、対面で、在学中の学修が活きていることなどを聞いています。今後は、卒業生からのフィードバックを得るアンケートなども検討していきたいと思います。 【東が丘看護学部看護学科 回答】 ・卒業生懇談会はここ数年開催しており、今年度も11月7日の開催に向けて準備中です。卒業生からは、自分たちも先輩たちの施設の話聞きながら安心して就職先を選ぶことができたこともあり、自分たちも後輩たちに話しに来ることを楽しみにしている、といった声も上がっています。入学時よりコンタクトグループミーティングの経験があり、学年差に対する違和感等は持たずに育っていると思われます。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
7. ICTやDX関連の記載が印象的で、貴学としての特徴として積極的に活用できると思います。	【学長戦略本部 回答】 ・2020年に発出したDX計画を皮切りに、2022年からスタートした第三期中期目標・計画にDXの推進を明記し、さらに大学ビジョンにDX推進を追加するなど、全学的な取り組みが着実に成果を上げつつあります。DXを積極的に進める大学のイメージは本学の強みとして、入試広報でももっともっとアピールして良いと改めて感じています。「一歩先の医療」を実現するため、教育・研究のDXのみならず事務DXを通じた大学業務の改善を通じて、スマートキャンパスならぬ「筋肉質な大学組織作り」を全学を上げて行っていく必要があります。 ・今後、大学の特徴として、以下の方針で一層の活用・定着を図ります。 (1) DXの基本方針とガバナンス ・EDU（教育・学修データ利活用）宣言の下、「教育・学修データ取扱8原則」と学内ガイドラインに則ったデータ利活用を徹底し、プライバシー配慮・安全管理・同意の撤回可能性等を明文化して運用します。これらは学内外へ公表し、説明責任を果たします。 ・学長直轄の学長戦略本部、IR推進室等の体制で、教学マネジメントと連動したDX推進・検証のサイクルを回します。 (2) 学修成果の可視化、学習者本位、授業・実習設計のDX ・LMSの学修ログ（WebClass）／ポートフォリオ（WebClass）／ディプロマサプリメント（Campusplan）／医療シミュレーショントレーニングシステム（SimCapture）／動画教材（Nursing skills）／教育用電子カルテ（Medi-EYE）／実習記録の電子化（F. CESS）を統合活用し、学修成果の可視化を進めます。 ・VR（OPEcloud VR）・バーチャルシミュレーション（vSim）など臨床現場の再現性と忠実性を高めて教育効果を狙います (3) 内部質保証×IR×DXの接続 ・教学マネジメント・チェックリスト（Ver.2）とアセスメントプランに沿い、大学全体・学位プログラム・授業科目の3段階点検をデータで裏づけた自己点検→検証→改善指示→再点検を恒常運用を目指し、結果は適切に公表できるよう努めてまいります。 ・学生アンケートや卒業時アンケート等の定量・定性データを横断的に可視化し、IR推進室が学長戦略本部と連携してエビデンスに基づく教育改善を支援します。 ・今後（R7年度）は、科目ナンバリング/DP/教育目標/成績評価の紐づけを含めて、「東京医療保健大学 学修成果の可視化・データに基づく改善（質保証）のための検討—シラバス作成要領策定および東京医療保健大学 学修ポートフォリオ要綱見直し—」に関して検討を行っていきます。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
8. 教員の研究活動へのとりくみ、研究費へのチャレンジも順調に伸びており、素晴らしいと思いました。 9. 医療情報学科の縮小は残念です。医療・ヘルスケアの場合はここ数年で大きく地域に拡大しつつあり、地域包括ケアシステムの効果的な実践のために医療情報共有・入力の効率化は大きなカギだと思われるため、この学科は潜在的に非常に重要と考えています。教員のみなさまの奮起を期待したいです。他学科の教員とのコラボなども可能ではないかと思います。 10. 教育負担の大きさが貴学でも問題になっていることと思います。せっかくいくつもキャンパスがあるので、オンライン講義等を駆使して省力化を図り、今後の教育展開の構想や研究活動に時間を費やせるような取り組みを全学的に始めてはいかがでしょうか。大学院は他大学院との協働なども工夫できると思います。看護学教育の先進的な取り組みに貴学がチャレンジすることを期待します。	【研究協力部 回答】 ・ご評価ありがとうございます。今後も先生方の研究活動への取り組みが活発に行われますよう引き続き努力して参ります。 【学長戦略本部 補足】 ・なお、外部研究費の応募意欲を高めるためには、執行しやすい運用ルールであることも重要と考えます。このため宿泊費の高騰を受けて2025年10月に外部資金に係る旅費規程の見直しを行いました。今後も同種の改善を続けてまいります。 【医療情報学科、世田谷事務部 回答】 ・委員指摘の件、学科としても情報学、データサイエンス等の社会的ニーズが高まっていることを、高校生や保護者等に十分に伝えられていない面について反省をしているところです。医療保健現場や専門家からの情報発信の必要性は感じてはいますが、一方、医療従事者の観点から感じているこの分野の重要性は高校生には、ストレートには受け止められていないということも実感しております。我々としても入学生、出張講義での高校生との意見交換、ヘルスケア分野の最近の動向等から、入学希望者数の増加につながる、我々なりの学科の将来像を立案してまいりましたが、入学希望者数の増加につながる決定打に乏しく、最終的には学科の縮小となった次第です。今後は、医療情報学専攻が引き続き活動しますので、ご指導いただければと思います。他学科教員とのコラボについては、情報システムの構築関連のものはありませんが、各教員の専門分野を生かした共同研究は進めており、論文、学会発表は過去5年間で50件以上に及んでおります。詳細については、各教員のresearchmapをご参照頂ければ幸いです。 【学長戦略本部 回答】 ・今後の教育展開の構想や研究活動に時間を費やせるような取り組みについては、本学においても、きわめて重要な課題と認識しております。オンライン講義については、学内外で先進的な取り組みをご評価いただく場も多い一方で、キャンパス間のばらつきも大きく、全学的な底上げも欠かせません。 このためICTインフラ整備を担う「学修基盤推進室」を、2025年4月から「総合教育センター」に統合しました。これにより、学部横断的な授業コンテンツの整備と、これを担うインフラの整備、並びにオンライン授業を担う教職員のFD/SDを、学長のリーダーシップのもと一気通貫で行うことが可能になりました。ご期待に沿えるよう、今後も積極的なチャレンジに努めてまいります。

委員からのご意見等	ご意見等に対する回答・対応等
11. 看護学を目指す高校生の学力の低下が指摘されてきています。良い学生を獲得する努力はもちろんですが、社会人学生を積極的に教育することもご検討いただけないでしょうか。米国には、3年間のプログラムで、1年で看護師資格をとらせ、その後の2年でNPを取らせるというプログラムが以前ありました。厚労省との折衝なども必要だと思いますが、このような新しい試みは私学からこそ始められるのではないかと思います。 12. 何度も書いて申し訳ないのですが、報告書がやはり読みにくく、なんとか整理して書いていただけないかと思います。他大学でも外部委員をやっておりますが、分厚い報告書のほかに要点をまとめたサマリーや、計画ごとに数量的なKPIを作る、重要な数値は一覧表にまとめる、簡単な説明の時間を取るなどしていただいております。また、そのようにKPI等を明示化することは、教員・職員の皆様方への格好のフィードバックにもなると思います。何卒ご検討のほどお願い申し上げます。	【学長戦略本部 回答】 本学への建設的なご提案に感謝申し上げます。ご指摘の「高校生の学力低下への備え」と「社会人学生（リスキリング／リカレント）の積極的受入」は、ともに入学者受入れの方針（AP）とアセスメントプランに直結する重要課題と認識しております。内部質保証推進会議の点検でも、入学段階の学力傾向（プレイスメントテストの動向等）を踏まえた入試の在り方見直しが課題として整理されています。一方で、本学は大学院を中心に社会人学生が働きながら学ぶ体制（土曜開講・集中講義・職業実践力育成プログラム・専門実践教育訓練給付の活用等）を継続整備しており、職業実践に直結した学修・研究の場を提供してきました。また、修士課程プライマリケア看護学領域（NP養成）を令和5年度に新設・運営し、OSCE・実習体制、特定行為研修管理委員会による修了審議、入学者確保・修了実績などを着実に積み上げていきます。 今後大学として、（1）制度適合性・法令面の確認、（2）教育資源・財政・人員体制の精査、（3）基幹病院等との協働によるパイロット設計、（4）IRによる学修成果と就業成果の検証、（5）BP認定・専門実践教育訓練給付等の外部制度活用の可否、を段階的に検討し、その結果を踏まえて学内合意形成と社会への説明責任を尽くしてまいります。なお、実現可能性と公共性の両立を重視し、慎重かつ機動的に対応していきます。 【企画部 回答】 ・アセスメントプランによる点検・評価では、全学共通のKPIを活用しております。次期中期目標・計画策定時には、アセスメントプランの評価事項をうまく活用できるよう、制度設計を行ってまいりたいと考えております。